

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は足踏み状態である。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は弱含んでいる。

前回調査からの主要変更点

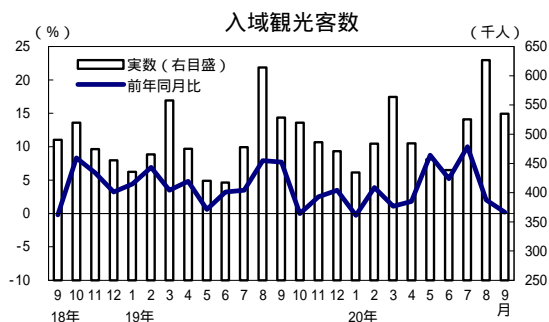
	前回（平成20年8月）	今回（平成20年11月）	
景況判断	回復	足踏み状態	
個人消費	緩やかに回復	おおむね横ばい	
住宅建設	大幅に減少	大幅に増加	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	弱含み	

1. 観光及び企業動向

(1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数は、台風が例年よりも少なく、燃油サーチャージ高騰の影響もあり海外旅行から沖縄旅行へのシフトがあったこと、航空会社の増便・大型化により提供座席数が前年に比べ増加したこと、また、クルーズ船の寄航回数の増加や香港からの直行便の増便などにより、アジアからの集客が好調だったことから、前年を上回り7、8、9月ともに、過去最高を記録した。

主要ホテルの客室稼働率は、新規ホテルや旅館等の宿泊施設数の増加や、他の宿泊施設利用者の増加に伴い、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を下回った。



入域観光客数等の動向

(単位：千人、%)

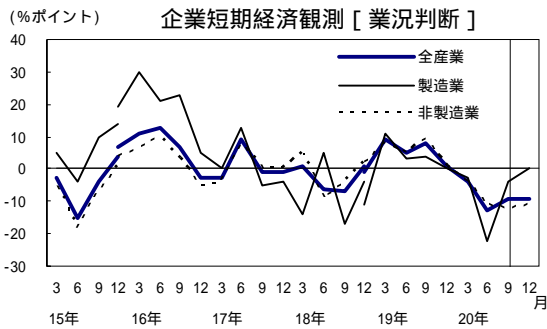
	19年10-12月	20年1-3月	4-6月	7-9月
入域観光客数	1,477	1,482	1,380	1,687
(前年比)	1.9	1.6	5.1	4.1
ホテル稼働率	72.3	78.5	69.9	81.1
(前年差)	2.4	1.9	1.8	0.5

(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光商工部調べ。

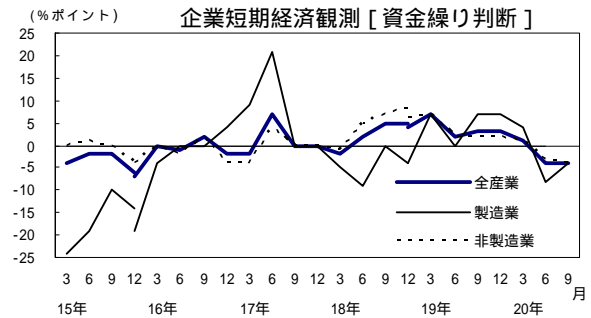
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。調査対象は43ホテル。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が横ばいとなっている。

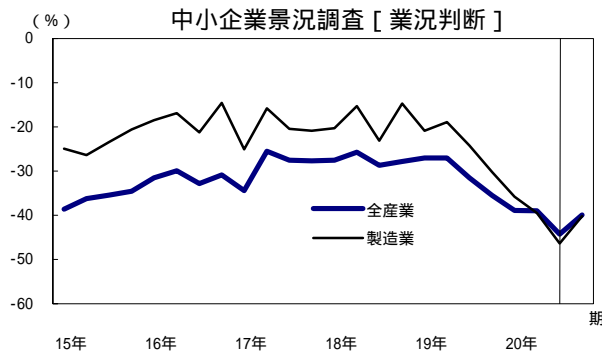
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。20年12月は予測。
15年12月および18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月および18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。20年 期は見通し。
九州地区のD I。

景気ウォッチャー調査(10月)[企業動向関連(現状)]

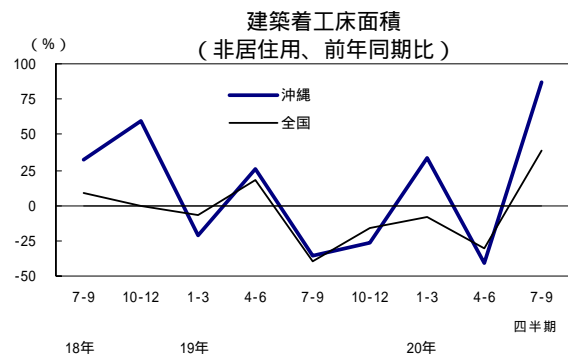
「食品、雑貨、建築資材の輸送において、物量が増えている様子がみられない(輸送業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた一方で、「地方への外注を行ってきた首都圏ソフト開発業者は社内での開発にシフトしてきている(通信業)」など「悪くなっている」とする回答もみられた。

(3) 20年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査[設備投資(9月調査)]

	(前年度比、%)	
	19年度実績	20年度計画
全産業	26.4	11.2(1.0)
製造業	14.2	132.3(3.7)
非製造業	31.6	1.1(0.5)

(備考)()は前回(6月)調査比修正率。石油・電力を除く。



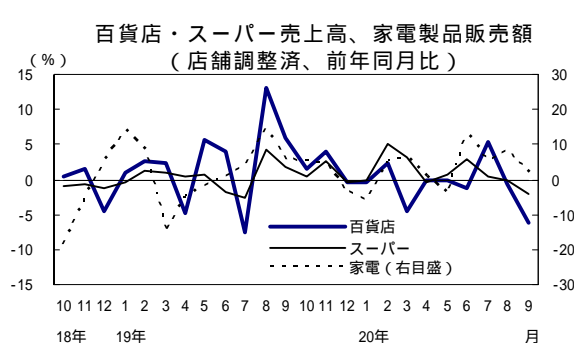
2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

百貨店販売額、スーパー売上高、家電製品販売額及びコンビニエンスストア販売額
 百貨店は、7月は、旧盆の時期が前にずれたこと（前年は8月下旬、今年は8月中旬）に伴い、中元商戦が早期スタートしたことにより、食料品に動きがあったことから、前年を上回った。8月は、衣料品が引き続き低迷し、中元商戦の反動で食料品が振るわなかったことから、前年を下回った。9月は、催事効果で売上げが好調だった前年の反動などから、前年を下回った。
 スーパーは、衣料品や家庭用品などが低迷し、前年を下回った。
 家電は、オリンピックの影響もあり、薄型テレビやDVDレコーダーが好調だったことから、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査（10月）[家計動向関連（現状）]

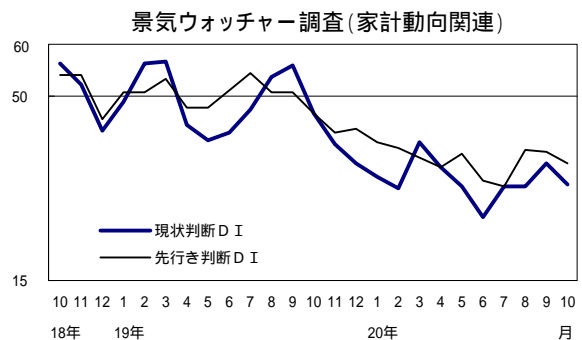
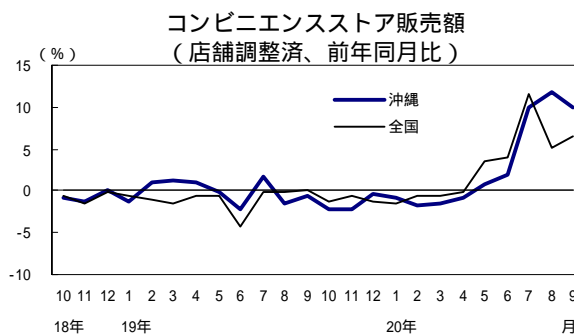
「買回り品の購入に対して客は大変慎重になっている。同じ商品でも2度、3度見てから買うような傾向がみられている（一般小売店〔鞆・袋物〕）」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。



（前年同期比、%）

	19年10-12月	20年1-3月	4-6月	7-9月
百貨店	1.5	1.0	0.5	0.4
スーパー	0.8	2.7	1.0	0.6
家電製品販売額	1.5	2.3	3.6	5.3
コンビニ	1.6	1.4	0.6	10.6
景気ウォッチャー	41.8	36.2	32.2	34.5

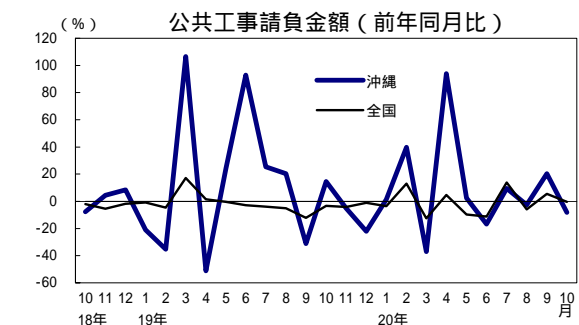
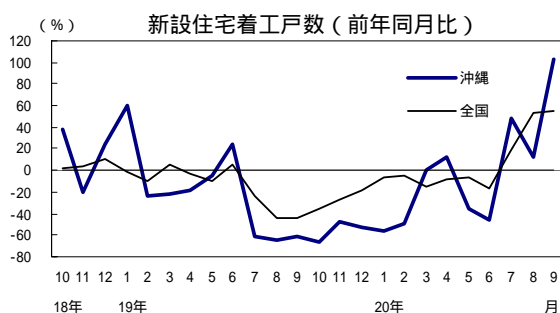
- （備考）1.百貨店、家電(卸売ベース)は日本銀行那覇支店調べ。
 2.スーパー、コンビニは日本銀行那覇支店調べ。店舗調整済。
 3.景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

建築基準法改正の影響により前年の水準が低いため、貸家を中心に大幅に増加している。

(3) 公共投資は20年度累計で見ると前年度を上回っている。

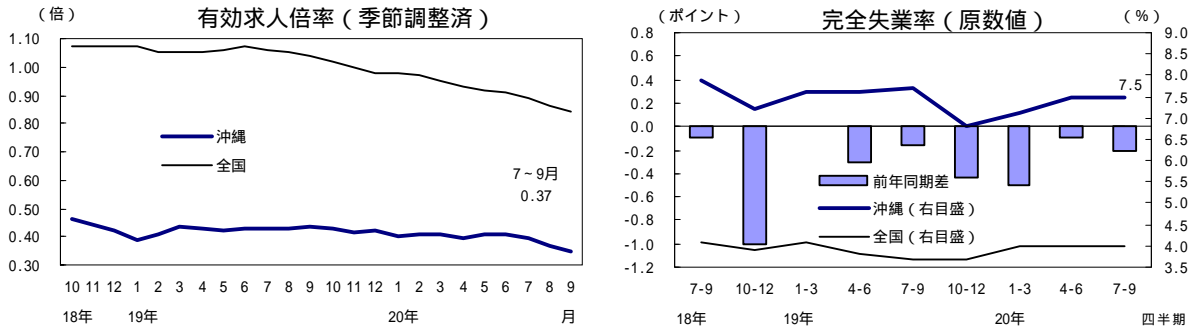


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は弱含んでいる。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (10月)[雇用関連(現状)]

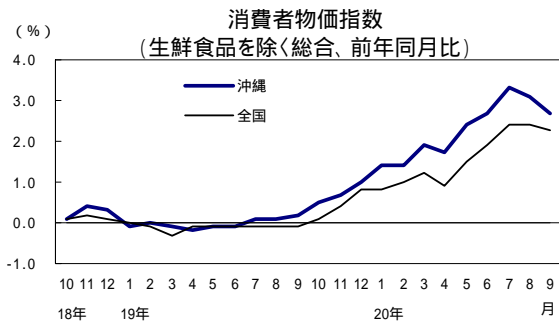
「前月までと違い、依頼数が少なくなっている。また派遣契約終了に際して、契約更新をしないケースが多くなっている(人材派遣会社)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに大幅に増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	19年10-12月	20年1-3月	4-6月	7-9月	20年10月
倒産件数	24	26	16	35	9
(前年比)	26.3	73.3	30.4	118.8	28.6
負債総額	33	45	50	607	9
(前年比)	88.4	223.7	13.2	3,904.6	6.0



景気ウォッチャー調査 (10月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・物産展が堅調に推移するなど食料品は前年並みの推移をみせているのに対して、衣料品の動向は依然として回復傾向に向かっているとは言えず低迷している(百貨店)

<先行き>

・金融市場の株価下落に伴い設備投資を控えると考えられるので、ソフト開発の受注も減少する(通信業)

